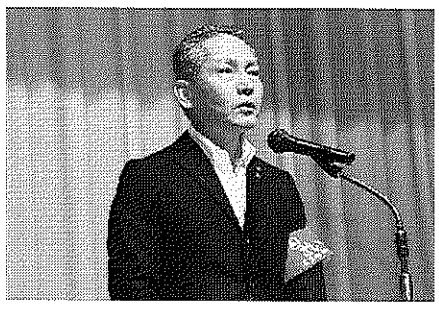
清掃の現場から地方自治を考え、ともに23区清掃事業を作ろう

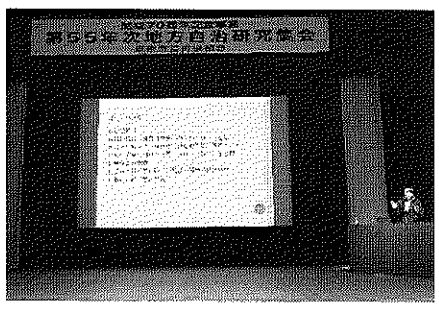
▲第55年次地方自治研究集会は、非常に内容の濃い集会となった（銀座ブロッサム）

東京清掃労働組合結成70周年記念事業
第55年次地方自治研究集会を開催

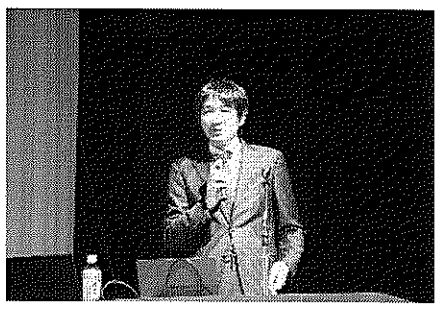
わが組合は11月25日（日）9時30分から銀座ブロッサムにおいて、東京清掃労働組合結成70周年記念事業の一環として第55年次地方自治研究集会を開催しました。満席とは言えないものの、日曜の早朝にもかかわらず多くの参加者とともに清掃事業について議論を深めてきました。

集会は倉貫常任の開会で始まりました。まず、主催者を代表して集会開催にあたって染中央執行委員長より、「区移管以降、身近になった清掃事業は、社会や生活の変化に伴い、区民ニーズも変化してきた。区民ニーズを把握し、区民の立場に立った施策を展開するために、区民の方たちと一緒に清掃事業を考える自治研活動の活性化は、私どもにとっても運動方針の大切な柱である。社会的労働運動としての自治研活動の推進を図ろう！」と挨拶がありました。

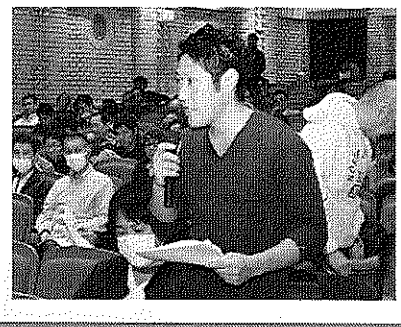


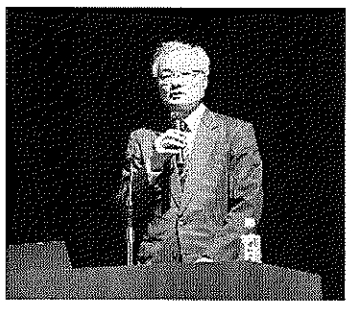


来賓の座光寺都本部中央執行委員長から激励の挨拶を受けたのち、講演は3本。長年廃棄物行政に携わってきた全国都市清掃会議の大熊専務理事、9カ月に亘って実際に新宿の清掃現場を体験し「ごみ収集という仕事」を書かれ、この間わが組合としても非常にお世話になっている大東文化大学の藤井准教授、杉並区の清掃現場を取材し毎日新聞の連載「東京ごみストーリー」を書いた毎日新聞の成田記者、の三氏を招いて、廃棄物行政の課題や区民とともに作る地方自治について講演をしていただきました。



講演後には、パネラーとしてゲストお三方に多田副委員長を加え、中里書記長のコーディネートによるシンポジュウムを実施し、今後の清掃行政について議論するとともに、会場参加者から質問や意見が数多く出され、一体感のある開催となりました。





集会最後に坂本副委員長から、「23区清掃事業に携わる労働者で組織する労働組合として、区民の安全、安心、快適な住環境を保障することが、東京清掃労働組合のあるべき姿である。現場の第一線で働く我われが主体的に問題を提起し、良質な公共サービスとしての清掃事業を守っていく自治研活動のさらなる推進を目指そう」と総括して、第55年次地方自治研究集会を成功裏に閉会してきました。

（渡辺　歩）

せいそう労働者

東京清掃労働組合
千代田区飯田橋3-9-3
TEL（3237）9995
1部20円

編集責任
企画・総務局
田口　康乗

わが組合の綱領

一、われわれは健全なる自主的組織を確立し、生活諸条件を確保し、社会的地位の向上を期す。
二、われわれは労働の社会的意義を顕揚し、都区政の徹底的民主化を期す。
三、われわれは労働者階級の解放と民主主義日本を建設し、世界平和に貢献せんことを期す。

《ひとこと》

▼東日本大震災から7年が経過した。常磐線が運行再開されてから2年、多くの仲間が支援に入った「福島県新地町」の駅前には新しい住宅が立ち並び、区画整理地のようになっている。しかし、線路から海側には高く真新しい防波堤ができたため、震災前に観えた美しい太平洋を今はもう観る事はできない。

▼「思い出倉庫」も現在は町役場の一角に残っているのみとなっている。復興が進んでいるのかと思いきや、未だ仮設住宅が存在し、一部は恒久仮設住宅となっている。尚英中学校や駒ヶ嶺公民館等一部は日常を取り戻しているが、一般車両より工事関係車両が多く走っている光景は未だ復興途中である事を物語っている。

▼東日本大震災以降、広島土砂災害、関東・東北豪雨、熊本地震、九州北部豪雨、大阪北部地震、西日本豪雨と大規模自然災害が多発している。災害が発生するたび想定外という言葉が使われる。あの日を忘れない為にも、災害大国に暮らす私たちは想像力を駆使して、災害リスクに対応しなければならない。日本人として労働組合として、風化させない取り組みが必要不可欠である。

（足立区担当中央執行委員　山本　英広）

東京全労協第29回定期大会

東京地域労働運動を発展させ、労働者の生活と権利を勝ち取ろう！

▲大会は67名の代議員による活発な討論で開催

12月1日（土）東京全労協は文京区民センターにおいて第29回定期大会を開催。代議員の活発な討論のなか、1年間の総括と運動方針を確認した。わが組合からは、役員をはじめ、各地域からの選出と各地連からの代議員を含め総勢16名で大会に参加した。

冒頭、江田議長から「東京全労協に結集する労組はすべての争議解決にむけ、組織をあげて会社資本を追い込み、労働条件の向上と労働者の権利を向上させていこう」と力強い決意で挨拶があった。

続いて来賓の渡邊全労協議長から激励の挨拶を受け、寺嶋事務局長から経過報告および運動方針について提起がされた。質疑討論では7名の代議員から、争議報告や決意表明、取り組み要請などの補強的な意見があったが、「発言を共有化し取組んでいく」と寺嶋事務局長から一括して答弁がされ、4本の議事は満場の拍手で確認がされた。

役員人事では、今大会で江田議長が退任され、大森氏（全国一般東京労組）が議長に復帰となった。わが組合からも多田副委員長（副議長）が退任し、新たに森田常任が副議長に就任となった。

わが組合としても、今定期大会で決定した方針のもとに、労働者・市民が報われる社会、反戦・反基地・反原発、平和と民主主義の構築、反動安倍政権と対立する全労協運動に連帯していきましょう！

（渡辺　歩）

第27回定期総会　都本部現評

都本部現業評議会運動の活性化を進めていこう

都本部現評は12月4日（火）15時から自治労会館6階ホールにて第27回定期総会を開催。1年間の総括と向こう1年間の闘う運動方針を確立した。

総会に先立ち、来年の参議院選挙における自治労組織内候補として立候補予定の岸まきこ氏から激励の挨拶を受けるとともに、記念講演として北川啓子氏（自治労総合民間局）より「現場で共に働く臨時非常勤職員を仲間に」と題して、2020年4月施行の会計年度任用職員制度を中心に講演を受け、参加者らはより一層理解を深めた。

総会に入り、主催者を代表して吉野現評議長（青梅市職）から新規採用・臨時非常勤・選挙関係についての挨拶がされた。続く来賓挨拶では、座光寺都本部委員長からは18賃金確定と現業の課題、自治労本部小迫現業局長からは、職の確立や政治闘争の必要性などをお話し戴いた。

議事では笹川事務局長（八王子市職）から一般経過報告を受けたのち、都本部染組織対策局長（東京清掃委員長）から総務省指摘事項に対する解明の取組みについて特別報告を受けた。

続いて、2019年度運動方針（案）を島崎副議長（小金井市職）と各職種部会から、2019年度役員体制（案）を広井副議長（渋谷区職）からそれぞれ提案があり、代議員による圧倒的多数の拍手で承認がされた。

その後、多田常任幹事（東京清掃）の提案による総会宣言の採択、スローガンの確認、新旧役員挨拶と続き、吉野議長の団結がんばろうで総会を終了した。

わが組合としても、今定期総会で確立された方針のもと、都本部現評運動の先頭に立って現評の活性化をさせていきたいと思っています。

（渡辺　歩）

▲都本部現評運動の活性化を進めていこう

2019年度都本部現業評議会役員体制

議長	吉野　徹也	（青梅市職）
副議長	倉貫　克志	（東京清掃労組）
〃	広井　善雄	（渋谷区職）
〃	島崎　孝明	（小金井市職）
事務局長	笹川　勝宏	（八王子市職）
事務局次長	廣田　豊	（国分寺市職）

憲法ではなく政治を変えよう！

第55回護憲大会に参加

11月17日～19日にかけて佐賀市文化会館を中心に開催された第55回護憲大会に第五地連を代表して墨田支部から遠田、斉藤で参加をさせていただきました。

1600名が参加した開会集会のメインは「日本国憲法でつくる明日―改憲は許さない」をテーマに私たちが憲法の危機に何をすべきなのか3人の憲法学者によるパネルディスカッションでした。国民主権、平和主義をかなぐり捨て戦争に協力する社会・人づくりの改憲を阻止し、憲法理念を具体化して闘うための議論となりました。

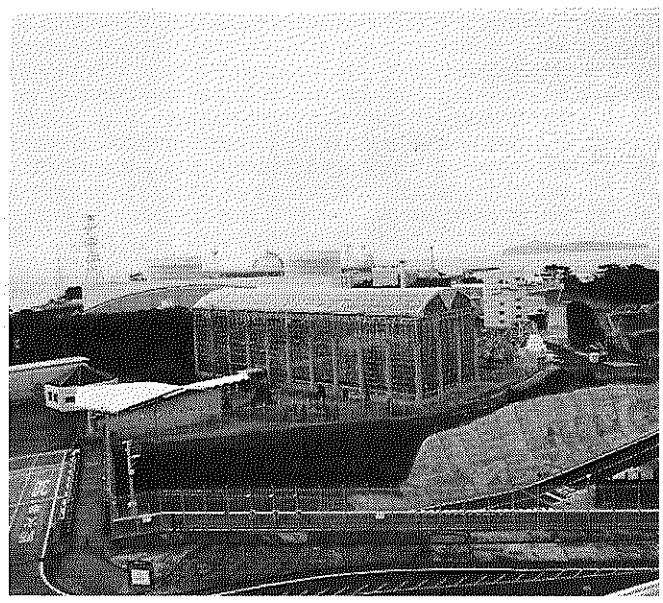
2日目はフィールドワークに参加させていただき、唐津市にある要所を訪ね学ぶことができました。とりわけ名護屋城跡博物館では、豊臣秀吉による朝鮮出兵の様々な資料の展示に触れ、人間の歴史は戦争の歴史であり、その歴史は繰り返してはならないものだと再認識したところです。

閉会集会で勝島事務局長が「安倍政権によって国の形が大きく変えられようとしている。今が正に正念場。今大会のスローガンである『憲法ではなく政治を変えよう！』による議論を一人ひとりが職場・地域にしっかりと持ち帰り、明日からの闘いの先頭に立って奮闘し合おう」と3日間の議論のまとめを報告し、大会は成功裏に終了しました。

大会に参加し、私たちの憲法を守る確固たる意志が求められているとあらためて感じました。微力ながら職場・地域から全力で奮闘をする決意が固まった3日間でした。

（第五地連墨田支部　遠田　寛樹）

▲名護屋城跡本丸からの眺望


▲玄海原発1～4号機（手前は植物園）

▲集会開始時すでに満員だった文化会館